



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	登録はまだだが、環境マネジメント規格を研究している。(南信州広域連合「いいむす21」含む)			3.9			6	7					12	13.3	14	15								
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	ホームページで可能な限り公開していく。												12.6											
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電など再生可能エネルギーの研究はしている。							7.2							13									
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	グリーン購入を積極的に利用するとともに、電子申請、データ保存などにより紙の消費をできるだけ抑えた取り組みをしている。												12.2	13	14	15								
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	社長自ら絶対禁止を宣言し行動することで、社員に徹底している。																					16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	技術的な質を下げないよう管理するとともに、不正競争行為に絶対にかかわらないことを公言している。																					16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	技術力を重視し、不正競争に巻き込まれないよう細心の注意を払って行動している。									8.2		9												
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	業務のすべてが個人情報の取り扱いといっても過言ではない。情報の保全、情報の廃棄には細心の注意を払っている。																					16		
26	✓	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物は取り扱っていない。																					16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	常に「公正であることを」を強く意識し、お客様や事業パートナーに接している。					5				8		10		12	13	14	15	16	17					
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	提供するサービスについては、常に見直しや複数によるチェックを心がけ安全性を確保している。			3.9										12.4										
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	質の高い技術を提供すべく、機材をそろえ、オペレーションの技術を高め、積極的に行動(足でかせぐ)を意識している。											9												
30	✓	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	環境に配慮した製品の開発・設計は行っていない。						6							12	13	14	15							
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	土地の境界が明らかでないこと等を原因とする民事に関する紛争に係る解決手続きも代行するなど、公平で平和な暮らしの手助けをしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																							
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17							
																												
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	私たちは地域全体が幸せを実感できることが大切だと考え、地域の人たちや仕事のお付き合い・パートナーシップを大切にし、みんなで幸せを分かちあうことを考えて行動している				4								9		11	12			14	15		17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域のボランティア活動・文化活動には積極的に参加している。				4											11					14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	出来る限り地域にいる技術的人材を活用して、地域内のお付き合い、つながりを大切にしている。													8	9		11	12	13						
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	ホームページに掲載し、公開するとともに社内での共有を常に心がけている。													8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	土地家屋調査士・行政書士は日常的に法律と向き合う仕事であり、法令順守は当然のこととなっている。																							16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	コンプライアンスや企業価値の向上を重視し、社会・環境に及ぼす影響についても、社長以下常に意識している。																							16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	土地・建物の調査や境界確定は常に利害と背中合わせであり、ステークホルダーに及ぼす影響は当然把握し、適切な対応を取っている。																							16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	業務におけるリスクは常に意識しており、マネジメントとしてまず文書化など見える化に努めている。																								16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	各士業(測量士・土地家屋調査士・行政書士)の取り組みにおいて、当然に責任ある対応をしている。																								16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	大規模な事故や災害などに際して、最も必要性が高く、また社会貢献の機会とも捉えている。																9		11						16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	企業の永続的経営のために検討・対策は欠かせないものであり、事業承継について日常的に議論し検討している。														8	9									17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）